

# SDGs未来都市等進捗評価シート

愛知県豊橋市

2020年9月

SDGs未来都市計画名

豊橋市 SDGs 未来都市計画




# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019 年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	豊橋市 SDGs 未来都市計画
--------	-----------------

2030年のあるべき姿	<p>○豊川水系でつながる東三河地域の水環境及び森林環境が持続可能な活動や教育等により保全されている</p> <p>○「現在から未来へ」「豊橋・東三河から世界（開発途上国）へ」水道技術が継承され、安全・安心な水が安定的に供給されている</p>
-------------	---

	経済	社会	環境
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>ゴール8 ターゲット 8,3 8,5</p> <p>ゴール9 ターゲット 9,1 9,4</p> <p>ゴール11 ターゲット 11,1 11,b</p> <p>ゴール17 ターゲット 17,16 17,17</p> 	<p>ゴール3 ターゲット3,4</p> <p>ゴール4 ターゲット4,1 4,7</p> <p>ゴール8 ターゲット8,5</p> <p>ゴール11 ターゲット12,5 12,8</p> 	<p>ゴール6 ターゲット6,1 6,2 6,4 6,6 6,a</p> <p>ゴール7 ターゲット7,1 7,2</p> <p>ゴール12 ターゲット12,5 12,8</p> <p>ゴール13 ターゲット13,1 13,2</p> <p>ゴール14 ターゲット14,1 14,2 14,3</p> <p>ゴール15 ターゲット15,2 15,4 15,5 15,b</p> <p>ゴール17 ターゲット17,16 17,17</p> 

優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	安定給水率	2019年3月	100 %	2030年	100 %	2019年度は67日間に及び最高節水率15%の節水を行ったが、減断水することなく安定給水率100%を達成できた。大規模自然災害などに備えて、供給体制の強化に取り組む必要がある。
2	水と緑に係る国内外の支援自治体数	2019年3月	3 自治体	2030年	9 自治体	マレーシアボルネオ島、インドネシア共和国ソロク市、田原市に加えて、2019年度は新たに設楽町、東栄町、豊根村への支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特に国外での支援が困難な状況である。	
3	530運動等参加者数	2019年3月	175,914 人	2030年	200,000 人	2020年3月時点の530運動等参加者数は177,270人であり、主な増加要因は、環境フェスタ参加者数の増加による。530運動実践活動においては、自治会等、地域での活動がメインとなっており、人口減少や少子高齢化による担い手不足などの課題があるため、持続可能な活動とするための対策が必要である。	
4	ユネスコスクール認定小中学校数	2019年3月	75 校	2030年	75 校	市立の74小中学校およびぐすき特別支援学校は、ユネスコスクールとして継続してESDを推進している。地域と連携して環境教育に取り組むとともに、平和、福祉、伝統文化等をテーマに、持続可能な社会づくりを担う人材の育成を旨として学習を展開している。	
5	大気等環境基準達成率	2019年3月	90.4 %	2030年	96 %	2020年3月時点の達成率は90.5%であり、大気・水環境ともに概ね良好な状態が保たれているが、光化学オキシダントなど一部の項目では環境基準を達成しておらず、さらなる改善対策が必要である。	
6	温室効果ガス削減量（2005年度比）	2016年3月	▲ 7.3 %	2030年	▲ 25.4 %以上	温室効果ガス排出量の算定マニュアルの更新に伴い算定方法の変更があった。2016年度を新たな算出方法で計算すると7.3%の増加となっている。また、従来の算定方法で計算すると1.4%となっている。製造業、自動車、民生業務部門の順で排出量が多く、削減を呼び掛けていくが製造業などは生産活動が活発になれば排出量が増えてしまうため削減が難しい状況である。	
7	水と緑に係る国内外の支援自治体数（再掲）	2019年3月	3 自治体	2030年	9 自治体	マレーシアボルネオ島、インドネシア共和国ソロク市、田原市に加えて、2019年度は新たに設楽町、東栄町、豊根村への支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特に国外での支援が困難な状況である。	

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2020年度に策定予定の第6次豊橋市総合計画において、まちづくりの基本理念にSDGsを規範としたい考え方とするほか、第3次環境基本計画等の関連する計画についてもSDGsの考え方を反映させる予定としている。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 地方創生を推進するための既存の組織体制を活用し、「豊橋市まち・ひと・しごと創生本部」にて、市長をトップに豊橋市SDGs未来都市の推進に必要な協議並びに決定を行う。 また、その下部組織として新たに「豊橋市SDGs未来都市推進部」を設置し、企画部長をトップに、SDGs未来都市の推進の中枢となる部長で必要な事項を検討するとともに、SDGsの推進に係る部局（市民協創部、文化・スポーツ部、福祉部、こども未来部、健康部等）との連絡・調整等を行う。</p>	<p>■市公式ホームページや各種メディアを通じた情報発信を行っている。また、居住地や年齢層等を加味した適切な方法により情報発信を行う。 2020年度策定予定の第6次総合計画の作成過程において、市民、企業、団体等とSDGsの実現に向け様々な議論を行った。 小中学校へへの出前講座や市民向け講座などを開催し、普及啓発を図っている。 5月30日をゴミゼロの日とし、市民や企業、団体等が環境美化活動を一齐に行うことで、環境保全等への意識を高めている。 豊川上流域の住民を豊橋市等の下流域に招待し、様々なイベント等を通じて水環境や森林環境に関する情報を発信するとともに交流を図り互いの理解を図っている。 また、JICAの国際協力事業を活用して海外からの研修員を受け入れた。取組み状況は、市HPを通じて国内外に周知を行った。（令和元年度は9か国9名） 今後も継続して取り組みを行っていく予定であるが、新たな事業を展開し、さらなる情報発信等を行っていく必要があると考えている。</p>	<p>■市の活性化に向けて、SDGsの取組を一層深掘りすることが期待される。現行の取組計画では、活動内容が十分に把握できないため、KPIの設定にも工夫することが望まれる。また、自律的好循環の仕組みを活用した地域経済を活性化させる活動も期待する。</p> <p>■経済・社会・環境の三側面の価値を統合的に追及するSDGs未来都市の構想と活動になっていないと感じる。行政体内部の推進体制が環境担当部局偏重になっているのではないかと懸念する。環境分野の実績を軸にして経済と社会分野の課題設定と施策を打ち出すことが望まれる。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会において、産官学勤労など各々の立場から意見をいただき、SDGsの実現に向けた各種施策等に取り入れている。 豊川水系で環境保全活動等で活躍する530運動環境協議会などと連携し、それぞれの得意分野を生かした取り組みを進めている。 特色の異なる3つの大学及び豊橋商工会議所と包括連携協定を結び、産業、環境、教育、福祉など様々な分野で連携してまちづくりを進めている。 豊川水系でつながる東三河8市町村で、「ほの国こどもパスポート」やイベント等による上下流域の住民交流、「ほの国東三河WAON」を活用したイオンテール（株）との水源林保全活動等を行っている。 JICAの国際協力事業を活用し、インドネシアへの水道技術者派遣や、視察受け入れを行っている。</p>	<p>■東三河地域で活躍するNPO等の団体、教育機関、企業、自治体等の専門性を有したステークホルダーとの連携のもと、水道技術指導等による技術と知識の継承、水源林の整備、環境保全活動、教育活動、国際協力活動などの取組みの効果を最大限に発揮し、水道技術者不足への対応、環境意識の更なる向上、国際協力活動における期待への対応といった課題を解決することで地方創生・地域活性化へ貢献する。 また、国際協力活動などの取組みの成果を東三河地域全体へ還元し、一層の効果を高めることで、「現在から未来へ」豊橋・東三河から世界へ」に向けた自律的好循環を生み出す。</p>	

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	地域や発展途上国での 様々な協力活動の推進	3, 4 4, 1 4, 7 6, 1 6, 2 6, 4 6, 6 6, a 8, 5 15, 4 15, 5 15, b 17, 16 17, 17	水と緑に係る国内外の支援 自治体数	2018年度 3 自治体	2019年度 6 自治体	2021年度 7 自治体	75%	マレーシアボルネオ島、インドネシア共和国ソロク市、田原市に加えて、2019年度は新たに設楽町、東栄町、豊根村への支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特に国外での支援が困難な状況である。
	環境教育や環境美化活動等の推進	4, 1 4, 7 12, 5 12, 8	530運動等参加者数	2018年度 175,914 人	2019年度 177,270 人	2021年度 185,000 人	15%	530運動実践活動においては、自治会等、地域での活動がメインとなっており、人口減少や少子高齢化による担い手不足などの課題があるため、持続可能な活動とするための対策が必要である。
	地域資源の利活用による 再生可能エネルギーの生産	7, 1 7, 2 9, 4 13, 1 13, 2 14, 1 14, 2 14, 3 15, 4 15, 5 15, b	バイオガスエネルギー利用率	2018年度 100 %	2019年度 100 %	2021年度 100 %	100%	バイオマス利活用センターで受入している下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみの複合バイオマスバイオガス発電と炭化燃料化により100%エネルギー化している。